

本 県 の 消 費 税 率 引 上 げ 対 策

1. 中小企業・小規模企業向け相談窓口の運営

(1)消費税価格転嫁等情報受付窓口

- 「消費税転嫁対策特別措置法」に基づき設置。法の規定に違反する行為があると疑われる情報については、同法に基づき、速やかに国に通知。

相談内容	担当課
中小企業からの相談、転嫁拒否等に関する相談	経済産業局産業部産業政策課
地方消費税に関する相談	総務局財務部税務課
転嫁阻害表示に関する相談、総額表示義務の特例に関する相談	県民文化局県民生活部県民生活課

(2)中小企業総合相談窓口

- 中小・小規模企業対策に関する様々な相談等に総合的に対応。

県機関	関係機関
<ul style="list-style-type: none"> ・経済産業局産業部産業政策課 ・経済産業局中小企業部中小企業金融課 ・労働局産業人材育成課産業人材育成支援センター 	<ul style="list-style-type: none"> ・東三河総局、各県民事務所、各県民センター産業労働担当課 ・あいち産業科学技術総合センター
	<ul style="list-style-type: none"> ・公益財団法人あいち産業振興機構 ・愛知県信用保証協会 ・愛知県中小企業団体中央会
	<ul style="list-style-type: none"> ・県内22商工会議所 ・県内57商工会

2. 軽減税率や国の支援制度の普及啓発

(1)商工団体や金融機関と連携した研修会、セミナー、説明会など

名称	主催	日時	場所	対象者
消費税軽減税率にも対応！IT活用支援セミナー 「業務効率を上げて売上を伸ばす POS レジアプリ徹底活用術」	主催：名古屋商工会議所 共催：愛知県	①2018年12月5日(水) 10:00～13:00 ②2018年12月5日(水) 14:00～17:00	名古屋商工会議所	商業・サービス業を営む中小、小規模事業者
消費税増税&キャッシュレス決済対応 「キャッシュレス決済入門セミナー」	主催：愛知県中小企業団体中央会 共催：愛知県	2018年12月19日(水) 14:00～16:00	ウインクあいち	中小企業経営者、小規模事業者等県内で商業・サービス業を営む方
商業振興事業費補助金説明会 (説明会の中で消費税に関する説明を実施)	商業流通課 (講師：名古屋国税局)	①2019年3月19日(火) 14:00～16:00 ②2019年3月22日(金) 14:00～16:00	①ウインクあいち ②愛知県西三河庁舎	商店街、事業協同組合等、商工会等関係団体、市町村担当者など
消費税軽減税率制度等に係る研修会	総務局財務部税務課 (講師：名古屋国税局、中小企業庁)	①2019年4月17日(水) 13:30～15:30 ②2019年4月25日(木) 10:00～12:00 ③2019年4月25日(木) 13:30～15:30	①愛知県西三河総合庁舎 ②愛知県三の丸庁舎 ③愛知県三の丸庁舎	市町村及び県職員
消費税軽減税率&キャッシュレス決済導入対応 「キャッシュレス決済セミナー ～消費税軽減税率制度・キャッシュレス社会の進展へどう対応する～」	主催：愛知銀行、愛銀ディーシーカード 共催：愛知県	2019年7月2日(火) 10:00～12:30	愛知銀行名古屋駅前ビル	中小企業経営者、小規模事業者等県内で商業・サービス業を営む方
担当職員向け研修会	商業流通課 (講師：名古屋国税局)	2019年8月22日(木)	愛知県自治センター	県職員及び市町村職員
キャッシュレス決済導入支援セミナー	主催：碧海信用金庫 共催：愛知県 日本政策金融公庫	①2019年9月10日(火) 10:00～12:30 ②2019年9月10日(火) 14:00～16:30	碧海信用金庫本部	県内で商業・サービス業を営む中小企業経営者、小規模事業者等
キャッシュレス決済導入支援セミナー	主催：いちい信用金庫 共催：愛知県 日本政策金融公庫	2019年9月18日(水) 14:00～16:30	いちい信用金庫本店ビル	県内で商業・サービス業を営む中小企業経営者、小規模事業者等

(2)自動車税減税等に関するPRサイトの立ち上げ

- 自動車諸税の見直しの活動状況を紹介するとともに、消費税率10%引き上げ時における自動車税の恒久減税などの制度を紹介（2019年4月～産業政策課WEBページ内）

3. プレミアム商品券・キャッシュレス化の支援

- 市町村が計画的に行う商店街活性化事業を「げんき商店街推進事業費補助金」により支援。

<制度概要>

補助対象者	市町村
補助対象事業	市町村が商店街・まちづくり計画等に基づき実施する商店街支援事業及び経済産業省の採択事業
補助率	1 / 2 以内
補助限度額	上限：1事業700万円 1市町村補助限度額3,000万円 ただし、消費税率引上げ対策事業については次のとおり (1市町村限度額とは別枠) 政令指定都市：4,000万円 中核市：1,400万円 その他市町村：700万円 下限：1事業50万円 ただし、人材強化事業、空き店舗対策事業、地域コミュニティ活性化事業は1事業30万円



区分	補助対象事業名	対象事業例
(A) 人材強化事業	1. 組織力・経営力強化事業 2. 事業承継促進事業 3. 外部人材活用促進事業	商店街活動担い手育成事業、活性化計画策定事業、活性化委員会開催事業、事業承継に関する講習会開催事業、大学等との連携による新商品開発事業 など
(B) 空き店舗対策事業	4. 不動産流動化促進事業 5. テナントミックス事業 6. チャレンジショップ事業	所有者との交渉を含む空き店舗対策事業、所有者との交渉を行う者のための講習会開催事業、テナントミックス事業、チャレンジショップ事業 など
(C) 地域コミュニティ活性化事業(社会課題対応事業)	7. 高齢者・障害者等対応事業 8. 子育て世代支援事業 9. 防災・防犯対策事業 10. 環境対策事業 11. 地域資源活用事業	買い物弱者支援事業、地域交流拠点設置事業、バリアフリー化事業、子育て支援事業、小・中・高校生等職場体験事業、防災対策事業、防犯パトロール事業、資源リサイクル推進事業、エコマネー導入事業、名産・名食・名所づくり事業、観光資源活用事業、地場産業活用事業、歴史・文化活用事業、地産地消推進事業、ものづくり体験事業 など
(D) 賑わい創出事業	12. 個性・魅力の創出事業 13. IT・情報化推進事業 14. 地域経済活性化事業 15. 消費税免税店環境整備事業	まちゼミ事業、一店逸品事業、商店街ブランド開発事業、情報発信強化事業、共同ポイントカード導入事業、 キャッシュレス環境整備事業 、地域イベント開催事業、食べ歩き・飲み歩き事業、地域商品券発行事業、免税手続き勉強会を開催する事業、免税店であることを示すのぼり、ステッカー、多言語商店街マップなどを作成する免税店環境整備事業 など
(E) 国の採択事業	16. 経済産業省の採択事業	地域まちなか活性化・魅力創出支援事業、商店街活性化・観光消費創出事業
(F) 消費税率引上げ対策事業	17. プレミアム商品券発行事業	プレミアム商品券発行事業・・・【今年度の新規】

4. その他

- 総務省作成の軽減税率制度等に関するチラシ約 18,000 部を関係機関、市町村に配布するとともに、県税事務所等の窓口で来庁者へ配布（総務局財務部税務課）
- 県内各市町村消費者行政担当者を対象に開催した「愛知県消費者行政連絡協議会（5/22(水)開催）」にて、情報提供（講師：名古屋国税局）を実施（県民文化局県民生活部県民生活課）
- 国税庁作成のパンフレット約 60 部を各市町村消費者行政担当課長等へ配布（県民文化局県民生活部県民生活課）